

## 特別支援学校担任による行動問題を示す自閉症児の保護者支援 —特別支援教育コーディネーターの校内支援を通して—

大脇 知子\*・岡村 章司\*\*

本研究では、特別支援学校小学部に在籍する行動問題を示す自閉症児の保護者を対象に、担任が家庭における行動問題への介入を促す支援を実施した。特別支援教育コーディネーターは、担任による保護者支援を促すために、校内支援として担任に対するコンサルテーションを実施し、併せて、必要に応じて保護者へのコンサルテーションも実施した。担任が学校での自閉症児の行動問題への介入を行い、成果をあげた後、学校で効果的であった介入内容や方法を活用して、家庭での介入を保護者に促すという段階的な支援を行った。その結果、行動問題の低減と保護者と担任の関係性の変化が示された。結果に基づき、それらの支援の効果を検討し、特別支援教育コーディネーターの校内支援における役割について考察した。

キーワード：保護者支援，行動問題，自閉症，校内支援，特別支援学校

### 1. 問題と目的

特別支援学校はセンター的機能を発揮することが求められ、地域支援の重要性が叫ばれることが多い。センター的機能は特別支援教育コーディネーター個人が担うものではなく、学校組織として取り組む必要性が指摘されているが（田中・奥住・池田，2013）、そのためにも特別支援教育コーディネーターによる校内支援は重要であると考えられる。しかしながら、校内支援に関する事例研究は乏しく、特別支援学校教員による行動問題を示す子どもの保護者への支援については担任のみが実施した事例研究にとどまっている。

子どもや保護者にとって身近な支援者である担任教師をはじめとした学校職員による保護者支援は、効率的であり、効果が期待できると考えられる。特別支援学校教員による保護者支援の研究として、武蔵・高畑（2003）は、重度知的障害生徒の学校と家庭において頻発していた行動問題に対して、共通のツールを活用して介入し、学校と家庭における行動問題の軽減を報告している。岡村（2015）は、自閉症児の家庭における要求言

語行動および身体を洗うスキルの獲得を目的に、家庭での母親の記録をもとに支援を行った結果、標的行動は達成し、母親から提案された複数の指導課題についても成果がみられたとしている。さらに、行動問題はほとんどみられなくなったと報告している。

しかしながら、担任のみで、家庭における子どもの行動問題に対して保護者を支援し問題解決を図るには、高い専門性が求められると考えられる。柳澤（2014）は、保護者との連携には、特定の教師が全ての責任を負うのではなく、学校全体で障害のある子どもの保護者を支えていく意識と体制作りが不可欠で、学校という組織面からの検討が必要であるとしている。そのため、特別支援教育コーディネーターの校内支援を活用することが効果的であり、必要であると考えられる。

そこで本研究では、特別支援学校小学部に在籍する行動問題を示す自閉症児の保護者に対して、担任が家庭における行動問題への介入を促す支援を実施した。特別支援教育コーディネーターは、担任による保護者支援を促すために、校内支援として担任に対するコンサルテーションを実施し、併せて、必要に応じて保護者へのコンサルテーションも実施した。それらの支援の効果を検討し、

\* 兵庫県立阪神特別支援学校

\*\* 兵庫教育大学大学院

特別支援教育コーディネーターの校内支援における役割について考察することを目的とした。

なお、本論文における用語の定義として、「支援」は担任や特別支援教育コーディネーターによる保護者への働きかけ、「介入」は担任や保護者による対象児へのかかわりに対して使用する。

## II. 方法

### 1. 参加者

#### 1) 対象児

知的障害特別支援学校に在籍する小学部6年生の自閉症女児であった。対象児は、大声を出す、泣く、他害（叩く・つねる）、器物破損といった行動問題を示していた。学校においては、苦手な活動や見通しが持てない時に、行動問題が生じやすく、スクールバス、放課後等デイサービスの車といった下校手段などの予定に関する確認行動が多くみられた。家庭においては、日常のルーティンが決まっており、ルーティンが崩れると行動問題がみられた。また、毎朝の登校バス停までの移動において行動問題が頻発していた。連絡帳では、ほぼ毎日、登校バス停までの行動問題に関する記述がみられた。

#### 2) 対象保護者

対象となる保護者は、母親と祖母の二人であった。家族構成は、父、母、対象児、祖父、祖母、伯母であった。

母親は、30歳代の専業主婦で、養育に対して熱心で対象児に関わろうとするが、対応がうまくいかず対象児を叱責することが多かった。日記や記録をつけること、介入ツールの作成に熱心に取り組むことはできた。面談は母親に対して実施した。

祖母は60歳代の母親の実母で、母親とともに対象児の養育を担当していた。母親一人での養育が困難なため、同居したという経緯があった。登校バス停までの移動においては、祖母が送迎を行っていた。

母親・祖母は、行動問題に対して叱責することが多くあり、行動問題を悪化させてしまう傾向が

あった。一方、対象児を称賛することはほとんどなかった。

なお、第一筆者より支援内容を論文として公表することを母親に伝え、承諾を得た。

#### 3) 対象学級担任

対象児が在籍する学級の担任で、30歳代の女性を対象とした。特別支援学校教員経験は8年であった。これまで、保護者に介入案を提示した後に、保護者がそれらの介入を実行できない場合、「この保護者は養育できない」などの否定的な言動がみられた。また、学級は複数担任であり、担任間で指導の一貫性が乏しかった。

#### 4) 特別支援教育コーディネーター（以下、Co. とする）

50歳代の女性（第一筆者）。特別支援学校教員経験は16年で、訪問教育の担任であり、Co. を兼任していた。長期研修により大学院で特別支援教育を学び、保護者支援に関する研究を実施した経験を有していた。

### 2. 本研究開始までの経緯

母親は、祖母から対象児への対応について注意されることが多く、「私ができないから、いつもみんなに迷惑をかける」などの発言があり、自身の養育に自信がない様子が見えられた。X年5月に、対象児の家庭での行動問題について、母親は他のCo. に相談し、福祉の活用などの提案を受けたものの、行動問題の解決には至らなかった。10月に、家庭での対象児の行動問題に警察が関与したと母親から担任に連絡があり、その件について担任からCo. に相談があった。その際、Co. は、行動問題に対して黙って制止すること、ぬいぐるみなど本人の余暇ツールを活用することを母親に伝えるよう担任に提案した。その後、Co. は担任より、面談や電話、連絡帳で得た家庭における対象児の行動問題の具体や母親や祖母のニーズに関する情報を聞き取り、家庭での対象児の状況を把握した。併せて、担任から学校における対象児の行動問題についても聞き取った。

### 3. アセスメントに基づく支援方針

保護者に対しては、困り感が高いと考えられた

朝の登校バス停までの移動場面における行動問題の具体的な対応について検討する必要があると考えた。さらに、担任に対しては、保護者を支援し家庭における子どもの行動問題を解決した経験がなかったため、保護者への支援内容や方法についての理解を具体的に促す必要があると考えられた。

#### 4. 標的行動と行動問題の機能

対象児の標的行動は、対象児が登校バス停まで行動問題を起こさずに移動する行動とした。

対象児は、登校バス停までの道中、市役所付近に来ると歩道から走る、予定を何度も確認することで、祖母に叱責されていた。また、前方から自転車に乗った人が来るとその自転車を触り、祖母に叱責されていた。登校バス停に到着後は、バスを待つ間、対象児は友だちのリュックを触って祖母から注意されていた。それらの際に行動問題が起きやすかったため、行動問題は祖母との関わりを求める注目要求の機能があると考えられた。予定に関する確認行動は不安からの逃避の機能があると考えられた。さらに、対象児は登校バス停に到着した後、お店の看板を倒す、大声で泣くことがみられ、祖母に叱責されることで、祖母の手をひっかくなどしていた。特に、バスの到着が遅れている時に多かったことから、バスが来ることに對する要求や注目要求の機能があると考えられ

た。

#### 5. 支援期間

BL期はX年11月1日～11月30日、介入期はX年12月1日～X+1年3月8日であった。

#### 6. 手続き

##### 1) BL期

担任は教室での対象児の予定に関する確認行動の記録を行った。その記録をもとに、Co. は強化の原理や行動問題の機能に関するレクチャーを4回、放課後の職員室にて5分～20分程度行った。介入案については、担任の意見を踏まえながら決定していった。介入案の実行にあたっては、複数担任で一貫して指導するなど、他の担任との連携の重要性を強調し、担任間のコミュニケーションの具体的方法について確認した。その後、担任は学校における対象児の確認行動への介入を行った。適宜、振り返りの時間を設定し、担任の適切な介入、担任間の連携の良さを称賛した。その結果、対象児の確認行動は減少し、11月28日には対象児自らが下校バス乗車確認カードで下校手段を確認するようになったと報告があった。

保護者支援に関するコンサルテーションについては、Co. は担任から母親との電話や面談に関する相談や報告を受けた際に7回行った。担任の母親との適切なやりとりを称賛し、保護者の個性

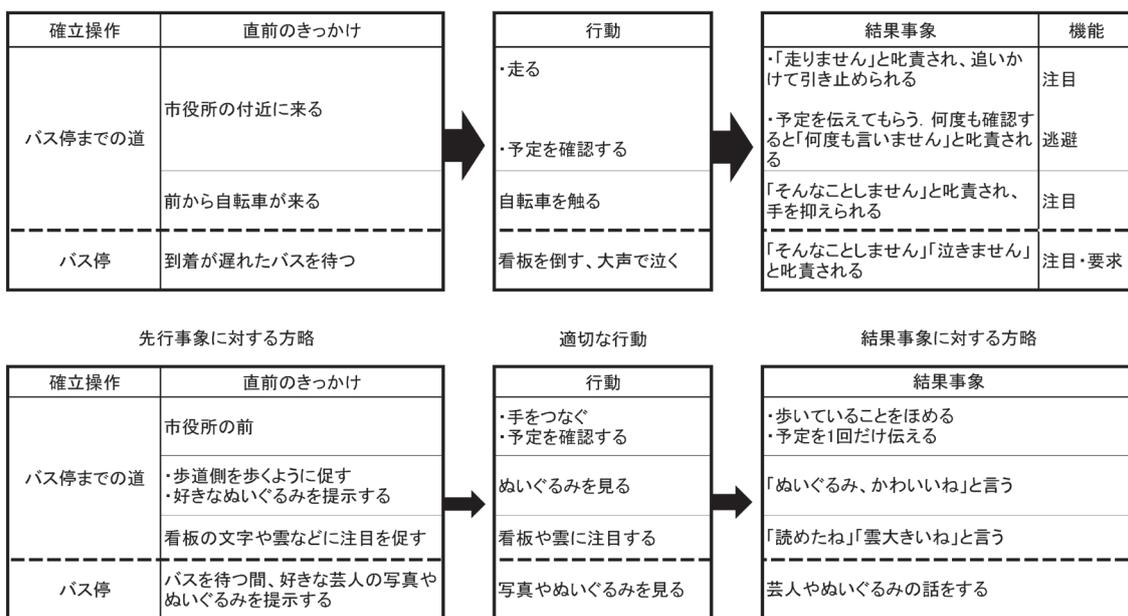


Fig. 1 保護者と登校バス停まで移動する行動に対する介入計画

の考慮、スモールステップでの支援、保護者の対象児に対する適切な対応を称賛することの重要性について確認した。登校バス停までの移動における行動問題については、記録の取り方、学校における対象児の行動問題に対して有効であった介入方法の中で家庭でも活用できる方法について、担任の意見を踏まえながら整理した (Fig.1)。

一方、母親に対して、担任とCo. は面談を行い、今後は担任、Co. と相談しながら母親と祖母が家庭での行動問題へ介入することを確認した。併せて、母親に対して登校バス停までの移動場面における行動問題の記録を依頼した。

担任は、連絡帳や行動問題の記録をもとに、電話や面談、連絡帳において母親とやりとりを行った。電話や面談では、家庭における対象児の様子や対象児の好みや強みを聞き取った。また、学校における対象児の行動問題に対して効果のあった介入方法やスケジュールなどの有効な介入ツールを紹介し、学校での対象児の行動変容について伝えた。

## 2) 介入期

### (1) 保護者へのコンサルテーション

1回目 (12月1日) の面談は、Co. のみで実施した。母親からの対象児の家庭における行動問題の様子について聞き取りを行い、行動問題を黙って制止するなど、母親の適切な介入に関する発言や、対象児の肯定的な側面に関する発言を称賛した。適切な介入については、祖母と共有して実行することを確認した。さらに、対象児が示す移動時の行動問題の機能を確認し、母親が既にBL期から自主的に用いている、学校で効果的であった好きな芸人の写真といった余暇ツールの活用の継続や、手をつなぐ、適切に移動している時には称賛する、看板や車に書いてある文字など対象児が興味のあることについて話しかけるといった具体的な介入方法を併せて伝えた。予定に関する確認行動に対しては、予定を簡潔に1回だけ伝えることを確認した。

担任は、1回目の面談の内容をもとに、電話や面談、連絡帳で、母親に対してコンサルテーショ

ンを行った。介入期の母親との電話回数は3回、面談回数は2回であった。担任は、対象児が泣いても反応せず見守る、生活全般において、言葉かけは少なめで短く肯定的に行う、できたことを具体的に端的にほめるなど、学校で効果のあった介入案を提示した。その中から母親と祖母が介入方法を決定して実行した。適宜、連絡帳等で、担任は母親の適切な介入に関する記述について称賛した。1月19日の面談では、登校バス停までの行動問題が増加したため、BL期で整理した介入方法についてCo. と再確認した内容に関して母親と共有した。

4回目 (2月15日) の面談では、Co. が同席し、担任が中心になり面談を行った。主に、家庭や登校バス停までの移動時に母親や祖母が行っている適切な介入について取り上げ、学校で行っている介入方法との共通点を伝えて称賛した。Co. は、担任と母親の良好なコミュニケーションについて称賛した。

### (2) 担任へのコンサルテーション

対象児の確認行動については、Co. は担任に対して、対象児の様子や介入内容、担任間の連携の実態について聞き取りを行った。その際、担任の対象児や母親への対応の迅速さや教材の質の高さ、担任間の肯定的なコミュニケーションの増加について称賛した。

保護者支援に関するコンサルテーションについては、Co. は担任から母親との電話や面談に関する相談や報告を受けた時などに、12月に5回、1月に4回、2月に3回、3月に1回行った。

12月に、Co. は母親に行った1回目の面談の内容について伝達した。担任の母親との適切なやりとりや担任からの母親の変化に関する報告を称賛した。連絡帳や登校バス停までの移動における記録をもとに、対象児の行動問題の機能についても再度確認した。1月には、移動場面での介入計画を担任と再確認した。

その他に、Co. は、1～2週間に1回程度、連絡帳の内容を確認し、その中で担任が母親のコメントを称賛する適切な記述についてフィードバック

した。

加えて、Co. 主催の保護者支援に関する校内研修会への参加を促した。研修会は、保護者支援の必要性やアセスメント内容、および傾聴、質問、強化するといった面談でのコミュニケーションスキルを取り上げ、講義やロールプレイなどの演習で構成されていた。

### 3) 記録方法

BL期、介入期を通じて、登校バス停までの移動時の行動問題について母親と祖母が相談しながら記録した。記録内容は、登校バス停までの道中のポイントごとの行動問題の有無と行動の具体であった。具体的には、行動問題を先行事象、行動、結果事象のABCフレームを用いて文章形式で記述することを依頼した。

### 4) 評価方法

5日を1ブロックとして、対象児が朝の登校バス停まで行動問題を起こさずに移動した割合を算出した。また、1ブロックの期間中における担任とCo. の相談回数を記録した。

また、母親に対して、社会的妥当性に関する事後アンケートを実施した。母親は、担任やCo. のコンサルテーションについて5件法で評価し、意見や要望等を自由記述で回答した。同様に、担任に対しては、Co. のコンサルテーションについて

評価するよう求めた。加えて、母親は、教員との関係性尺度 (the Parent-Teacher Relationships Scale; Vickers & Minke, 1995) に5件法で回答した。

## III. 結果

### 1. 対象児の登校バス停までの移動における行動問題の変化

対象児が祖母と登校バス停まで行動問題を起こさずに移動した割合と、担任とCo. の相談回数の結果をFig.2に示した。BL期には行動問題を起こさずに移動した割合は40%以下であり、行動問題がみられた。介入期の4ブロックでは、祖母が行動問題に反応せず黙って制止するなどの適切な対応が報告されたものの、行動問題は生起していた。5ブロックでは、対象児は病院受診に対する不安が高く、予定を確認することが多くあった。1月には、母親と一緒に登校バス停まで移動することがあったが、行動問題が頻発したため、1月31日からはこれまで通り、祖母とともに移動することとした。6ブロックでは、対象児は体調不良であり、その日の放課後等デイサービスの事業所名などの確認行動が多くみられ、それに伴い行動問題が生起した。6ブロックまでは、担任からCo. へ相談することが多くみられた。2月になり、

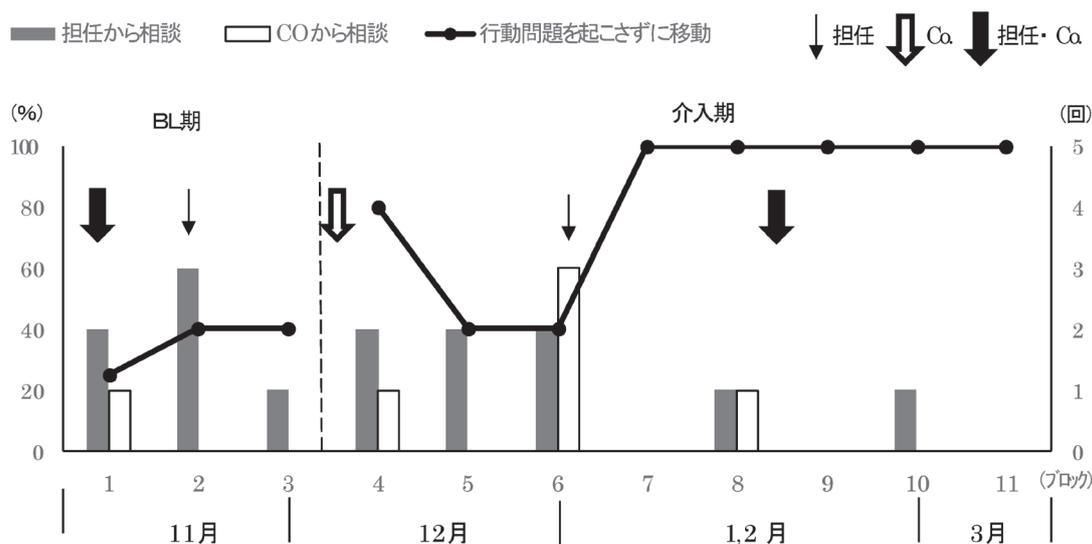


Fig.2 登校バス停まで行動問題を起こさずに祖母と移動した割合および担任とCo. の相談回数  
↓は保護者へのコンサルテーションを示す。1ブロック目は4日で算出した。

7ブロック以降は、行動問題は生じしなくなった。連絡帳や行動の記録には「市役所辺りに幼稚園児がたくさんいても(対象児は)落ち着いて歩いた」「家でニコニコしてご機嫌でした」など、母親が対象児の変化を喜ぶ肯定的な記述がみられ、家庭での行動問題の減少もうかがうことができた。

## 2. 保護者の変化

BL期では、母親は行動問題への対応の困難さなどの不安を電話や連絡帳で担任に訴えていた。記録では、登校バス停までの移動中に泣く対象児に対して「泣いたらバスに乗れません」と叱責する様子が記述されていた。

12月、2月の面談では、母親と祖母が対象児の様子を話し合いながら記録していると報告があった。12月の行動の記録や連絡帳では、手をつなぐ、雲の様子を話しかける、外出や病院受診時などに余暇ツールを活用するなど、介入に関する記述がみられた。1月以降の連絡帳等でも同様に、対象児が好きな看板の文字を読んだり、雪が降る様子を話したりしながらの移動、行動問題を叱責せずに制止するなどの適切な介入に関する記述がみられ、対象児を称賛する記述も増加した。2月の連絡帳では、登校バス停まで行動問題を起こさず移動できているという記述が増加した。2月の面談では、母親は「パニックの時は怒るとひどくなるので、黙っている」と自身の行動の変化について発言していた。今までできなかったうがいや錠剤を飲むことなど、できることが増えて嬉しいことが併せて報告された。

母親による事後アンケートでは、担任やCo.のコンサルテーションの方法や内容について平均4.6点以上の評価であった。また、教員との関係性尺度についての平均点は4.8点であった。自由記述では、担任やCo.に対する感謝の記述とともに、対象児の行動改善がみられたことで対象児だけでなく、祖母や父と話す機会も増えたことを喜ぶ記述がみられた。また、「記録をつけ毎日を振り返って反省することで次の目標ができた」といった記録の効果についての言及もあり、今後も相談にのってもらいたいと要望していた。

## 3. 担任の変化

BL期では、担任は「お母さんが事前に予定を伝えておられたので、落ち着いて注射を受けられたのだと思いますよ」など、連絡帳で保護者の適切な介入を称賛したり、「母が優しい声かけをするようになられた」「障害の捉えが肯定的になった」といった母親の肯定的な捉えについてCo.に語ったりすることが徐々にみられるようになった。

介入期の12月7日、9日には、担任は母親の連絡帳の記述が肯定的に変化したことをCo.に報告した。担任の連絡帳の記述では、母親や祖母の適切な対応、母親と祖母の話し合いに関する母親の記述に対する称賛がみられた。1月19日には、担任は「去年は、母親に言っても分からないと思っていたが、母親に具体的に伝えればできると分かった」とCo.に語り、母親の捉え方の変化が伺えた。

事後アンケートでは、担任はCo.のコンサルテーションの方法や成果について平均4.5点以上の評価をしていた。自由記述では、具体的な場面について記録を取ることは母親にとって分かりやすいと記述していた。また、自分自身の母親への関わりの変化により、母親の連絡帳の記述内容が変化したのではないかという、自らの行動を振り返る記述がみられた。

## IV. 考察

本研究は、特別支援教育コーディネーターによるコンサルテーションを通して、担任が自閉症児の保護者に対して行動問題への介入を促す支援を実施した。定期的に担任は保護者にコンサルテーションを実施した結果、移動場面での行動問題は減少し、担任と保護者の関係性の変化まで示された。以下に、本実践の効果を検討する。

### 1. 対象児及び保護者の変化

特別支援教育コーディネーターのコンサルテーションを通して、BL期に担任が学校での対象児の行動問題の改善を図り、その後に家庭での対象児の行動問題への介入を保護者に促すという段階的な支援を行った。その結果、行動問題が減少し

た。学校で事前に行動問題への介入を行い、学校で効果的であった介入内容や方法を家庭場面に導入したことが、成果を生み出しやすくしたと考えられる（岡村，2015）。

家庭における行動問題への介入については、行動を一つに絞り、記録をもとにして特別支援教育コーディネーターと担任、保護者で介入案を検討した。記録用紙というツールをもとにして、母親や祖母、担任との話し合い、つまり介入の振り返りの機会が増加したことは、行動問題の減少に寄与したと考えられる。さらに、担任や特別支援教育コーディネーターが連絡帳や記録における保護者の適切な介入を称賛したことで、母親や祖母の対象児への適切な対応が増加したと考えられる。これらの結果は、日々の連絡帳や記録などから、保護者、教師の相互のやりとりが強化されたことでもたらされたと言えよう（高畑・武蔵・安達，1999）。対象児が行動問題を示すことなく、母親と一緒に移動することは今後の課題である。

## 2. 担任へのコンサルテーションの効果

特別支援教育コーディネーターから担任へのコンサルテーションは、毎回5～30分程度であった。記録の確認、対象児や保護者の近況確認のみで終わることもあったが、そのような場合でも必ず担任の適切な対象児への介入や保護者への支援を具体的に称賛した。また、特別支援教育コーディネーターは、担任の意見や思いを促し傾聴しながら、対象児への介入案を確認していった。担任の意見をもとに介入案を決定することは、担任の対象児への介入や保護者への支援に関する実行可能性を高めたと示唆される。また、決定した介入や支援を実施したことにより、子どもや保護者の行動が変容したことが担任にとっての強化子となり得たと考えられる。こうした特別支援教育コーディネーターによる担任へのコンサルテーションと併せて、保護者支援研修での学びは、担任の保護者への支援行動をさらに促したと示唆される。演習で他の教員と面談ロールプレイを経験し、自他の対応について振り返ったことで、自分自身の母親への関わりの変化により、母親の連絡帳の記

述内容が変化したといった事後アンケートの記述からも、学んだコミュニケーションスキルが実際に活かされたと示唆される。

保護者への支援を実施する前に、学校における対象児の行動問題への介入を行うにあたり、クラス担任間の連携のあり方について具体的に助言し、それに伴う担任間の関係性の変化について適宜称賛した。コンサルテーションにおいて、特別支援教育コーディネーターが対象児や保護者、担任の適切な行動を称賛し、さらに担任間の連携を高めたことは、担任による介入や支援を促し、特別支援教育コーディネーターへの相談行動を高めたと考えられる。

## 3. 特別支援教育コーディネーターの校内支援における役割

特別支援教育コーディネーターが保護者に対して直接面談を実施したのは3回のみで、主に担任が保護者への支援を行った。担任へコンサルテーションした結果であると考えられ、たとえ短時間であっても定期的に複数回、特別支援教育コーディネーターがコンサルテーションを実施できることは、校内支援における利点であると言えよう。

本研究では、特別支援教育コーディネーターが、担任と保護者に対して、データに基づいた問題解決や協働を促した結果、学校と家庭の両場面にわたって介入を行うことができた。その際、最初に、特別支援教育コーディネーターは

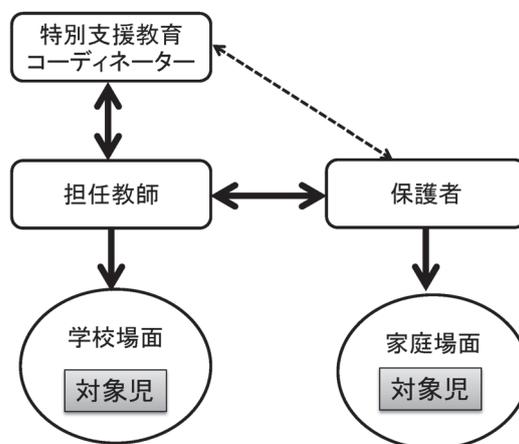


Fig. 3 特別支援教育コーディネーターによる保護者支援コンサルテーション

担任へのコンサルテーションを行い、学校での成果をもとに、担任が主に保護者へのコンサルテーションを行った (Fig. 3)。わが国においては、家庭との連携の必要性は示されているものの、学校として保護者を支援の対象と位置付けているとは言い難い (岡村, 2014)。学校において保護者と教師がともにコンサルティとしてコンサルテーションに参加する、コンジョイント行動コンサルテーション (conjoint behavioral consultation) (Sheridan & Kratochwill, 1992) を実施することは容易ではないと推測される。担任による保護者の支援を促すためには、まずは担任に対してコンサルテーションを実施し、チームによる問題解決を高めることが特別支援教育コーディネーターに求められると考えられる。

今後は、担任および保護者のニーズや実態に合った、特別支援教育コーディネーター、担任と保護者の協働した実践を積み重ね、特別支援教育コーディネーターによる校内支援の効果をさらに検証していくことが必要だと考える。

## 謝辞

研究の承諾をいただきました保護者および学校の先生方に心より感謝申し上げます。本研究はJSPS科研費JP15K04556の助成を受けたものです。

## 文献

- 武蔵博文・高畑庄蔵 (2003) 知的障害生徒の問題行動に対する家庭・学校連携による支援—支援ツール「ほめたよ日記」を活用して—。特殊教育学研究, 40, 493 - 503.
- 岡村章司 (2014) 学校との協働を通じた行動問題を示す発達障害児の保護者への支援—コンジョイント行動コンサルテーションを中心に—。特殊教育学研究, 52, 305 - 315.
- 岡村章司 (2015) 特別支援学校における自閉症児に対する保護者支援—母親の主体性を促す支援方略の検討—。特殊教育学研究, 53, 35 - 45.

Sheridan, S. M. & Kratochwill, T. R. (1992) Behavioral parent-teacher consultation: Conceptual and research considerations. *Journal of School Psychology*, 30, 117-139.

高畑庄蔵・武蔵博文・安達勇作 (1999) 生活技能支援ツールによるゴミ出し行動の自発と長期的維持—家庭での生活充実をめざした教育的支援—。特殊教育学研究, 36, 9-16.

田中雅子・奥住秀之・池田吉史 (2013) 特別支援学校のセンター的機能における校内組織等に関する調査研究。SNEジャーナル, 19, 203-216.

柳澤亜希子 (2014) 特別支援教育における教師と保護者の連携—保護者の役割と教師に求められる要件—。国立特別支援教育総合研究所研究紀要, 41, 77-87.

## **Parental support for a child with autism and behavior problems attending a school for special needs education using a within-school consultation provided by a coordinator**

Tomoko Owaki\*, Shoji Okamura\*\*

\*Hyogo Prefectural Hanshin Special Support School

\*\*Hyogo University of Teacher Education

The study assessed effects of training for the grandmother and the mother of a sixth-grade boy with autism and behavior problems attending a school for special needs education. A coordinator had regular meetings with a homeroom teacher to discuss the intervention. After behavior problems at the school decreased and team teaching among teachers improved through within-school consultation. The teacher consulted with parents according to the target behaviors. The data suggested that the target behavior and relationships between teacher and parents improved with the intervention using effective method at school. The findings are discussed in relation to within-school consultation provided by a coordinator.

Key Words: parent support, behavior problems, autism, within-school consultation, school for special needs education